

平成 29 年度外国人観光客受入体制強化事業
「外国人観光客受入に関する実態調査」実施要綱

1. 事業名

外国人観光客受入に関する実態調査事業

2. 事業主体

沖縄県・一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー

3. 目的

沖縄県内の外国人観光客受入側の受入実績、受入能力、課題点を調査することで現在の沖縄県内における外国人観光客の受入体制を把握し、県内におけるインバウンドに関する課題の抽出と解決すべき優先順位を提示することで、今後の本県の観光施策立案に活かす。

4. 事業期間

平成 30 年 1 月～平成 30 年 3 月 31 日

5. 調査対象業種

沖縄県内にて営業を行っている下記の業種

- | | | |
|--------------|----------------|-------------|
| (1) 宿泊施設 | (2) 観光施設 | (3) 飲食店 |
| (4) ショッピング施設 | (5) アクティビティ事業者 | (6) レンタカー業者 |
| (7) バス会社 | | |

6. 調査手段

自記式アンケート用紙を郵送し、郵送/FAX/インターネットでの回答回収を行なう。

7. 調査項目

原則「平成 27 年度外国人観光客受入に関する実態調査」の推移が分かる調査内容とする。